

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出や、農商工の連携・融合等の促進など、本県の特性や地域力などの優位性を活かし、持続的な経済成長を支える新たな産業を創造・育成することが必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

○ 創業・起業の促進

創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまで、創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや気運醸成など、創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催のほか、県外でU I Jターン創業に係る個別相談会を開催し、本県での創業希望者を積極的に支援した。

○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果の獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、あおもり産学官金共創フォーラムや産学官金連携スキルアップ関連セミナーを開催したほか、研究開発支援コーディネーターの配置や大都市圏における展示会への出展などを通じて、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

○ 新たな地域産業の形成

本県の優位性を生かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略アクションプラン）に基づき、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を実施した。

また、AI・IoT等を活用したITビジネスの推進や、DXの推進を担うIT人材の育成・確保に取り組むとともに、デジタル技術を活用し、本県の地域社会が抱える課題の解決などを実施した。

このほか、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催や専門家派遣を実施した。

○ 知的財産の創造・保護・活用

県と（一社）青森県発明協会が共同運営している「青森県知的財産支援センター」において、県内中小企業等への弁理士等専門家派遣による相談会、知財活用支援コーディネー

ターによる知財経営の導入及び技術マッチング支援を行い、知財活用による新たな事業の創出を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R4事業費 (千円)	R4 新規	担当課等	掲載頁
1	あおり創業・起業支援強化事業	25,145	○	地域産業課	77
2	起業家育成研修事業	187		地域産業課	77
3	あおり移住支援事業(起業支援事業分)	2,048		地域産業課	78
4	あおり産学官金連携拡大事業	2,932		新産業創造課	78
5	あおり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業	14,581		新産業創造課	79
6	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	2,837		エネルギー開発振興課	79
7	あおり商品展開力強化支援事業(再掲)	2,460	○	地域産業課	80
8	神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業	12,613	○	地域産業課	81
9	アップサイクルビジネス創出事業	8,303	○	新産業創造課	81
10	青森ライフイノベーション戦略推進事業	38,864		新産業創造課	82
11	あおりデジタルシフト推進事業	7,647	○	新産業創造課	83
12	デジタル人財定着・還流促進事業	19,926	○	新産業創造課	84
13	地域ビジネスデジタル化促進事業	20,308		新産業創造課	84
14	女性起業育成・経営発展支援事業	1,924		農林水産政策課	85
15	知的財産啓発・連携強化事業	1,842		新産業創造課	85
16	知的財産活用新事業創出推進事業	7,305		新産業創造課	86
17	デザイン等知財活用製品開発促進事業	4,385		新産業創造課	86
	小計	173,307			

1

あおもり創業・起業支援強化事業

事業費 25,145 千円

【 事業概要 】

魅力あふれる多様なしごとづくりや、創業による地域社会への貢献度向上のため、女性・U I J ターン創業の推進や地域課題解決型創業の促進のほか、足腰の強い堅実な創業・起業に向けた支援プラットフォーム機能の充実・強化に取り組む。

【 事業実績 】

県内8市に設置されている創業支援拠点でIM（インキュベーション・マネジャー）による伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や首都圏でのU I J ターン創業相談会を開催した。

項目名	3年度	4年度
創業・起業座談会・支援制度説明会参加者数	113名	144名
U I J ターン創業相談会参加者数	18名	22名
創業支援拠点新規利用者数	615名	706名
創業支援拠点における創業者数	149名	237名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

2

起業家育成研修事業

事業費 187 千円

【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

【 事業実績 】

創業支援の専門家であるIMを講師として、県内3会場（五所川原市、十和田市、むつ市）で起業家育成研修を開催した。
（三沢市及び黒石市は当初開催予定だったが、コロナの影響・定員に満たない等のため中止）

項目名	3年度	4年度
起業家育成研修参加者数	23名	27名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国が創設した起業支援金制度を活用し、人材の還流を促進する。

【 事業実績 】

東京圏から青森県内に移住し、地域課題を解決する社会的事業を新たに起業する方に、起業に要する経費の一部を補助した。

項目名	3 年度	4 年度
起業支援金申請件数	6件	1件
起業支援金採択件数	3件	1件

（担当課：地域産業課 創業支援グループ）

【 事業概要 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりを運営し、マッチングや交流の場を設定する。

【 事業実績 】

イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォースを3回開催したほか、あおもり産学官金共創フォーラム及びイノベーションアワード表彰式を開催し、産学官金による地域共創に向けて、県内関係機関の取組の紹介と優良事例の表彰を行った。

項目名	3 年度	4 年度
イノベーション・ネットワークあおもりラウンドテーブル等開催回数	1 回	1 回
イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース開催回数	4 回	3 回
あおもり産学官金連携 Day 開催回数及び参加者数（令和3年度） あおもり産学官金共創フォーラム及びイノベーションアワード表彰式の参加者数（令和4年度）	1 回 61 名	71 名
あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数）	286 社	287 社

（担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ）

【 事業概要 】

産学官金が連携して、ポストコロナ時代に適応した新ビジネスを創発するとともに、県内中小企業等の研究開発の持続化を支援する。

【 事業実績 】

県内中小企業等の新事業展開に向けた検討会を開催したほか、産学官金の職員等を対象にしたセミナーを実施した。

また、県内中小企業等による競争的研究資金の獲得に向けて専門家を配置したほか、大都市圏における展示会に参加し、PRを行った。

項目名	3年度	4年度
新ビジネス創発ラボの参加者数	38名	59名
セミナーの参加者数	16名	32名
研究開発支援コーディネーターによる支援件数	250件	217件
大規模展示会出展企業数	6社	6社

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業等を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月設立の「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

再生可能エネルギーに関する情報を入手できるポータルサイト運営やメールマガジン発行のほか、再エネに関する講演や県内の導入事例を紹介するフォーラムを開催し、再エネ関連ビジネス参入に向けた支援を行った。

項目名	3年度	4年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
ネットワーク会議会員登録件数（各年度3月末）	271件	281件
フォーラムの開催回数	2回	2回
フォーラム参加者数	延べ 172名	延べ 199名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、利活用の検討、商品企画、販路開拓に至るまで、あおり商品の「展開力」強化を一連で支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催や、地域資源の利活用に関する検討会及び地域資源を活用する上での課題等を解決するための専門家派遣を行うとともに、広く県内中小企業への効果を波及させるための成果報告を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを3回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業に対して延べ25回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	3年度	4年度
専門家派遣企業数	—	9社
専門家派遣回数	—	延べ 25回
セミナー開催回数	—	3回
セミナー参加者数	—	延べ 164名

（担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ）

【 事業概要 】

青森と神戸のビジネス交流推進等を目的として、ビジネス相互交流に向けたマッチング、情報発信、ビジネス連携事例の創出等を行う。

【 事業実績 】

青森・神戸の企業ニーズ等をヒアリングし、ビジネスマッチングを推進したほか、ビジネス交流の気運醸成に向けたビジネス連携事例の情報発信と交流イベントの開催を行った。

また、県内中小企業が神戸企業と連携する新規ビジネスプランを公募し、モデルプランを選定した。

項目名	3年度	4年度
ビジネスマッチング実施数	—	延べ 63 件
青森・神戸ビジネス交流イベント開催回数	—	1 回
新規ビジネスプラン選定数	—	6件

(担当課：地域産業課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

本県由来の未利用資源を活用した新たなビジネスの創出を図るため、産学官で構成する「アップサイクルフォーラム」を設立し、事業化に向けた情報共有やネットワークを形成するほか、実証事業の成果普及等を通じて、県内中小企業等による新たな事業展開を促進する。

【 事業実績 】

未利用資源を有する中小企業等と活用する県内中小企業等との連携体制を構築するため、産学官で構成する「青森県アップサイクルフォーラム」を設立した。

また、関連製品等の開発実証に取り組んだほか、セミナー等を開催し、業界動向や事業化に向けた参考情報等の発信を行った。

項目名	3年度	4年度
青森県アップサイクルフォーラム会員数	—	50社
アップサイクルビジネス事業可能性実証業務委託件数	—	3件

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

【 事業概要 】

「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン」に基づき、同プランに掲げる重点分野（医福工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、モノ・コト健康美容産業の振興）において、ライフ関連産業の成長に向けた取組を実施する。

【 事業実績 】

医療や福祉の現場ニーズを学ぶ勉強会等を開催したほか、QOL向上に資するヘルスケアサービスの実証事業等を通じて新たなサービスの創出に取り組んだ。

また、プロテオグリカンやりんごなど、本県地域資源を使用した製品開発や機能性表示食品等の健康志向食品開発に取り組む県内企業を支援した。

項目名	3年度	4年度
医療・介護現場ニーズ勉強会開催回数	2回	2回
ヘルスケアサービスビジネス実証件数	2件	1件
機能性表示食品及びりんごの健康志向食品開発支援件数	5件	4件
新たに開発されたプロテオグリカン商品数	15品	24品

（担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ）

【 事業概要 】

産学官で構成される「あおもりクロス
テック活用研究会」を設立し、ビジネスモ
デルの検討や事業可能性調査などに取り
組むことで、県内中小企業等による新たな
事業展開を促進する。

【 事業実績 】

地域課題の解決と、新製品・サービス開
発、生産性の向上に向けて、令和4年10
月に、WEBサイト上に「クロステック研
究会」を開設し、課題の提案企業と解決策
の提案者のマッチングを実施した。

提案された課題のうち、事業実現可能性
調査として、3社に委託し、課題の解決を
図った。

青森県内の若者を対象にデジタル技術で
地域課題を解決するビジネスプランを募集
し、実現性の高いプランを選定する「クロ
ステックアイデアコンテスト」を令和5
年3月に開催した。

項目名	3年度	4年度
デジタル技術を活用した事業実現可能性調査業務委託 実施件数・委託金額	—	3件 計 5,630千円
クロステックアイデアコンテスト開催回数	—	1回

(担当課：新産業創造課 産業DX推進グループ)

【 事業概要 】

デジタル人財の確保を図るため、県内の大学や専門学校の学生等を対象とした県内 I T 業界の業界研究会や、県外デジタル人財を対象とした交流会等を開催する。

【 事業実績 】

県内大学や専門学校と連携し、学生を対象として県内 I T 企業による業界研究会を開催した。県外デジタル人財を対象に、首都圏において県内 I T 企業との交流会を開催したほか、本県でのテレワーク体験を実施した。

項目名	3年度	4年度
I T 業界研究会の開催回数	—	9回
U I J ターン交流会の参加者数	40名	54名
おためしテレワーク申込件数 (参加者数)	441件 (49件)	596件 (126件)
新たにU I J ターンしたデジタル人財	8名	2名

(担当課：新産業創造課 産業DX推進グループ)

【 事業概要 】

A I や I o T などのデジタル技術の活用を促進するとともに、地域社会が抱える課題をデジタル技術で解決する実証事業などを実施し、地域ビジネスのデジタル化を促進する。

【 事業実績 】

A I などデジタル技術の活用を促進するためのセミナーや研修を開催した。
また、I T 企業と連携し、I o T 関連技術を活用した実証を行った。

項目名	3年度	4年度
セミナー・研修会等参加者数	98名	218名
I o T ビジネス実証件数	2件	2件

(担当課：新産業創造課 産業DX推進グループ)

【 事業概要 】

農山漁村女性の経営力強化を図るため、食品衛生法や食品表示などの基礎知識や県内外の先進事例等を学ぶ講座を開催するほか、本格的な起業に取り組む際に必要な機械設備整備費や活動経費等を助成する。

【 事業実績 】

食品衛生法や食品表示に関する基礎講座を6回、県内外の先進事例を学ぶ優良講座を2回開催した。

また、本格的起業に取り組む女性起業5件に対し、機器整備や活動経費について支援した。

項目名	3年度	4年度
補助事業への申込件数	1件	7件
補助事業者の決定件数	1件	5件
補助金交付額	487千円	1,663千円
講座の開催回数	7回	8回

(担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ)

【 事業概要 】

知的財産による新事業の創出を推進するため、知的財産等の普及啓発を図るとともに、県内中小企業等において知的財産の管理や活用戦略の策定等を担う人材育成に取り組む。

【 事業実績 】

特許や商標等の知的財産制度について、基礎から応用まで総合的に学ぶ講座を開催した。

J-PlatPat（特許情報プラットフォーム）を利用した特許、商標等の検索方法の実習講座を開催した。

項目名	3年度	4年度
知的財産総合講座受講者数	延べ 26名	延べ 68名
J-PlatPat講座受講者数	延べ 11名	延べ 22名

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

知的財産専門家等を県内中小企業等に派遣し、企業の知的財産に関する個別ニーズに対応するとともに、知財活用支援人財を配置し、県内中小企業等のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングなどに取り組み、新事業の創出を促進する。

【 事業実績 】

知的財産に関する課題を有する県内中小企業等に、弁理士などの知財専門家を派遣して課題解決を支援した。

知財活用支援人財が知財経営の導入や知財活用に関する企業訪問を行い、県内中小企業等のビジネスマッチングやブランド化による新事業創出を支援した。

項目名	3年度	4年度
知財経営及び知財活用支援企業訪問数	19社	43社
特許技術導入に関する企業訪問数	10社	16社
知的財産専門家派遣回数	14回	23回
知財経営の導入、知財活用支援企業数	4社	4社
知財マッチング支援案件数	3社	2社
知財活用サロン実施回数	—	6回

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業等が取り組むデザイン(意匠)・技術(特許)等を活用した製品開発や県内中小企業等の海外進出について、知財面から支援し、新事業等の創出を促進する。

【 事業実績 】

県内中小企業等が取り組むデザイン(意匠)を活用した製品開発について、クリエイターなどの専門家や支援機関がチームを組んで支援した。

海外知財専門家が県内中小企業等を訪問し、海外展開予定国の商慣習や知的財産制度などについてアドバイスを実施した。

項目名	3年度	4年度
チーム支援による新事業取組企業数	2社	2社
海外知財専門家アドバイス支援等件数	17件	20件

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

令和4年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(クロステック研究会を通じた課題解決事例)

AIを活用した青果物用段ボールの受注販売予測

課題を抱える事業者：森羽紙業株式会社（五所川原市）

解決策の提案者：東日本電信電話株式会社（青森市）

【課題】

事業者において、顧客から短納期の要望への対処として、一定量の完成品を倉庫保管するほか、農家等からの聞き取りや担当者の経験則に基づき受注を予測し、段ボール箱を生産している。その作業に膨大な時間と専門人員を必要としているため、デジタル技術で解決したいという課題があり、適正な製造量予測の必要性が高まっていた。

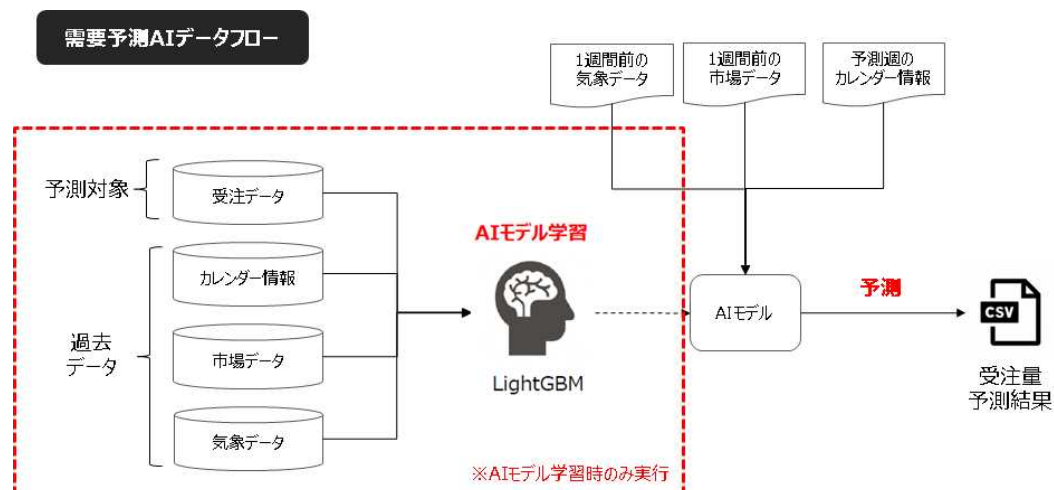
【解決策】

りんごの市場データ・全国の気象データ・自社の顧客データを活用し、AIモデル学習によるシステムの構築・運用で、段ボールの受注予測が可能となるか調査を実施した。この調査において、受注予測の正確性が認められたことから、今後、実装に向けてシステム構築を進めていく。

今回のAIモデルを今後運用し、勘に頼っていた製造をデータに基づいた製造に切り替えることで、自社内では過剰な在庫の保有によるコストの削減や、社員の働きやすさの向上が見込まれる。

また、取引先である運送業では、発注のスケジュールの見通しがあらかじめ把握できることにより、トラックの待機時間の削減、帰りの荷物が空の状態でのトラックの走行など、他産業においても効率化を図ることが可能である。

このため、りんご産業、関連産業全体でデータを増やし、予想の精度を上げることで業界全体における人手不足・トラック不足の対応策として活用できる見込みである。



令和4年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(IoTビジネス実証事業)

I o Tを活用した経営課題解決実証

受注者：株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック(平川市)

連携事業者①：ENEOS グローブエナジー北日本支社弘前支店(弘前市)

※融雪設備用

連携事業者②：平和石油(平川市) ※農業用ハウスの暖房用

【目的】

灯油タンク残量の自動計測デバイス及び配送業務の効率化のためのプラットフォームの開発・実証

【実証結果】

- ・灯油液面までの距離を超音波センサーで測定、スマートフォンで確認できるアプリケーションを開発した。
- ・融雪設備に関しては、前年度と比べ、配送業務に携わる社員1人あたり7.6時間/月の残業を削減したほかアルバイト1名分の作業が効率化した。
- ・農業用ハウスへの配送については、平均配送量が4.6%向上し、配送回数は4.4%削減されるなど作業が効率化した。

【今後の展開】

LPガススマートメーターの通信機能が活用できればランニングコストが大きくなることから、灯油配送事業者での導入が可能となるよう、引き続き開発に取り組んでいく。

